

平成27年度

芦原温泉上水道財産区水道事業会計
決算審査意見書

あわらし市監査委員

あ 監 委 第 80 号

平成28年8月18日

あわら市長 橋本 達也 様

あわら市監査委員 近 藤 茂

あわら市監査委員 笹原 幸信

平成27年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成27年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年7月13日から平成28年8月3日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

第1 業務実績について

給水状況は前年度に比べて、給水戸数が4戸増加し2,145戸となり、給水人口は総人口が減少しているのに伴って57人減少し、2,937人となっている。

年間総配水量は65,652m³増加し127万7,259m³となり5.4%伸びた。また、年間有収水量も、63,440m³増加し121万6,347m³となり、有収率は前年度と同様95.2%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		平成26年度	平成27年度	増減値	増減率
普 及 状 況	総 人 口 (A)	29,300 人	28,969 人	△ 331 人	△ 1.1 %
	給 水 戸 数	2,141 戸	2,145 戸	4 戸	0.2 %
	給 水 人 口 (B)	2,994 人	2,937 人	△ 57 人	△ 1.9 %
	普 及 率	100.0 %	100.0 %	0 ポイント	0.0 %
年間総配水量 (C)		1,211,607 m ³	1,277,259 m ³	65,652 m ³	5.4 %
年間有収水量 (D)		1,152,907 m ³	1,216,347 m ³	63,440 m ³	5.5 %
一日配水能力 (E)		14,150 m ³	14,150 m ³	0 m ³	0.0 %
一日最大配水量 (F)		4,950 m ³	5,324 m ³	374 m ³	7.6 %
一日平均配水量 (G)		3,333 m ³	3,490 m ³	157 m ³	4.7 %
導送配水管延長 (H)		31,124 m	32,045 m	921 m	3.0 %
有 収 率 (D/C)		95.2 %	95.2 %	0 ポイント	0.1 %
施 設 利 用 率 (G/E)		23.6 %	24.7 %	1.1 ポイント	4.7 %
負 荷 率 (G/F)		67.3 %	65.6 %	△ 1.8 ポイント	△ 2.6 %
最 大 稼 働 率 (F/E)		35.0 %	37.6 %	2.6 ポイント	7.6 %
配水管使用効率 (C/H)		38.9 %	39.9 %	0.9 ポイント	2.4 %

第2 予算執行について

1 収益的収入

27年度の収益的収入は、予算額 1億 8,270万 2千円 に対し決算額は 1億 8,690万 3千円 で、420万 1千円 (2.3%) の増となっている。

収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	182,702	186,903	4,201	2.3
1 営業収益	174,608	178,816	4,208	2.4
2 営業外収益	8,094	8,087	△ 7	△ 0.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 1,321万8千円を含む。

2 収益的支出

27年度の収益的支出は、予算額 1億 6,550万 8千円 に対し決算額は 1億 6,357万 5千円で、執行率 98.8% となっており、193万 3千円 の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	165,508	163,575	1,933	98.8
1 営業費用	163,910	162,181	1,729	98.9
2 営業外費用	1,375	1,375	0	100.0
3 特別損失	20	19	1	95.0
4 予備費	203	0	0	

3 資本的収入

27年度の資本的収入は、予算額 119万 5千円 に対し決算額は 123万 2千円 で、3万 7千円 (3.1%) の増となっている。

資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	1,195	1,232	37	3.1
1 工事負担金	95	121	26	27.4
2 他会計負担金	1,100	1,111	11	1.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 9千円を含む。

4 資本的支出

27年度の資本的支出は、予算額 7,682万 8千円 に対し決算額は 7,302万 5千円で、執行率 95.0% となっており、67万 1千円 の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	76,828	73,025	3,132	671	95.0
1 建設改良費	76,828	73,025	3,132	671	95.0
(1) 取水設備改良費	29,514	29,373	0	141	99.5
(2) 送水設備改良費	5,917	5,917	0	0	100.0
(3) 配水設備改良費	16,364	16,134	0	230	98.6
(4) 事務費	25,033	21,601	3,132	300	86.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 438万 1千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,179 万 3 千円は、当年度分損益勘定留保資金 2,906 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 437 万 2 千円、建設改良積立金 3,024 万 5 千円及び繰越利益剰余金処分額 811 万 6 千円で補てんしている。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

27年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
営業収益	156,021	165,598	9,577	6.1
給水収益	154,398	162,836	8,438	5.5
受託工事収益	208	109	△ 99	△ 47.6
その他営業収益	1,415	2,653	1,238	87.5
営業費用	149,988	154,912	4,924	3.3
原水及び浄水費	79,229	81,541	2,312	2.9
配水及び給水費	3,965	5,544	1,579	39.8
受託工事費	91	57	△ 34	△ 37.4
総 係 費	29,982	29,962	△ 20	△ 0.1
減価償却費	35,009	35,437	428	1.2
資産減耗費	777	651	△ 126	△ 16.2
その他営業費用	935	1,720	785	84.0
営業利益	6,033	10,686	4,653	77.1
営業外収益	7,540	8,087	547	7.3
受取利息及び配当金	275	257	△ 18	△ 6.5
長期前受金戻入	7,042	7,028	△ 14	△ 0.2
雑 収 益	223	802	579	259.6
営業外費用	0	0	0	—
雑 支 出	0	0	0	—
経常利益	13,573	18,773	5,200	38.3
特別損失	2,671	18	△ 2,653	△ 99.3
過年度損益修正損	1,219	18	△ 1,201	△ 98.5
その他特別損失	1,452	0	△ 1,452	皆減
当年度純利益	10,902	18,755	7,853	72.0
前年度繰越利益剰余金	61,225	66,174	4,949	8.1
当年度未処分利益剰余金	72,127	84,929	12,802	17.7

営業収益は、前年度に比べて 957 万 7 千円 (6.1%) 増加し、1 億 6,559 万 8 千円となった。これは主に、給水収益が 843 万 8 千円 (5.5%) 増加したことによるものである。

営業費用については、1 億 5,491 万 2 千円であり、492 万 4 千円 (3.3%) の増となった。これは主に、原水及び浄水費が前年度に比べ 231 万 2 千円 (2.9%) 増加したためである。

また、営業収益から営業費用を控除した営業利益は 1,068 万 6 千円となり、前年度に比べて 465 万 3 千円 (77.1%) 増加している。

営業外収益は、前年度に比べて 54 万 7 千円 (7.3%) 増加し、808 万 7 千円となった。

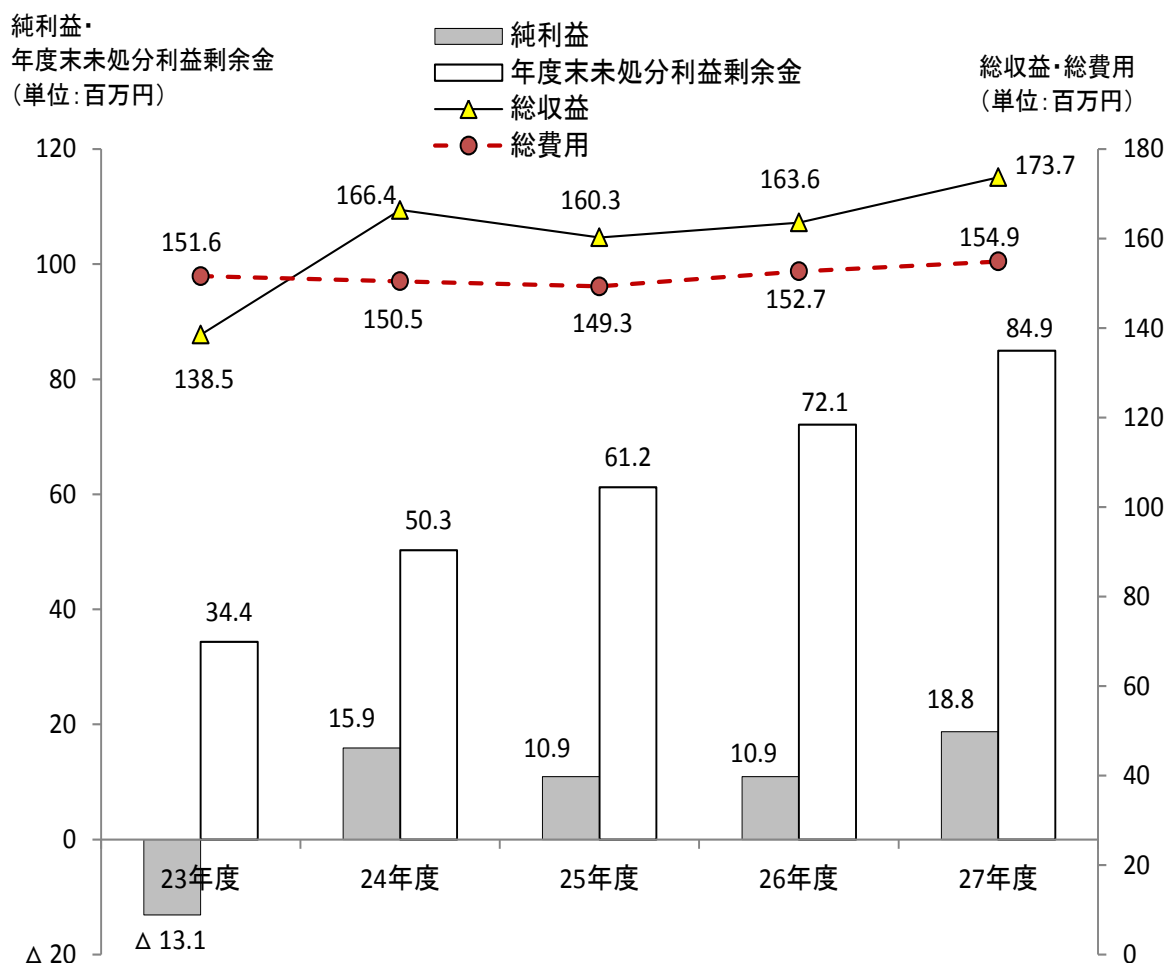
営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、1,877 万 3 千円の黒字となった。

特別損失は、前年度に比べて 265 万 3 千円 (99.3%) 減少し、1 万 8 千円となった。これは、会計制度の見直しにより過年度損益修正損で不納欠損処理を行ったことによるものである。

経常利益から特別損失を控除した純利益は、1,875 万 5 千円の黒字となり前年度に比べて 785 万 3 千円 (72.0%) 増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金は 1,280 万 2 千円 (17.7%) 増加し、8,492 万 9 千円となった。

過去 5 年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
人 件 費	21,608	21,650	42	0.2
備 品 消 耗 品 費	499	376	△ 123	△ 24.6
委 託 料	5,257	5,151	△ 106	△ 2.0
賃 借 料	1,443	1,461	18	1.2
修 繕 費	2,610	6,021	3,411	130.7
動 力 費	5,681	5,970	289	5.1
補 償 費	1,869	1,869	0	0.0
報 償 費	443	440	△ 3	△ 0.7
ペットボトル販売原価	935	1,720	785	84.0
受 水 費	67,616	67,802	186	0.3
有形固定資産減価償却費	34,776	35,224	448	1.3
引当金(給与関係)	1,908	1,562	△ 346	△ 18.1
そ の 他	5,343	5,666	323	6.0
合 計	149,988	154,912	4,924	3.3

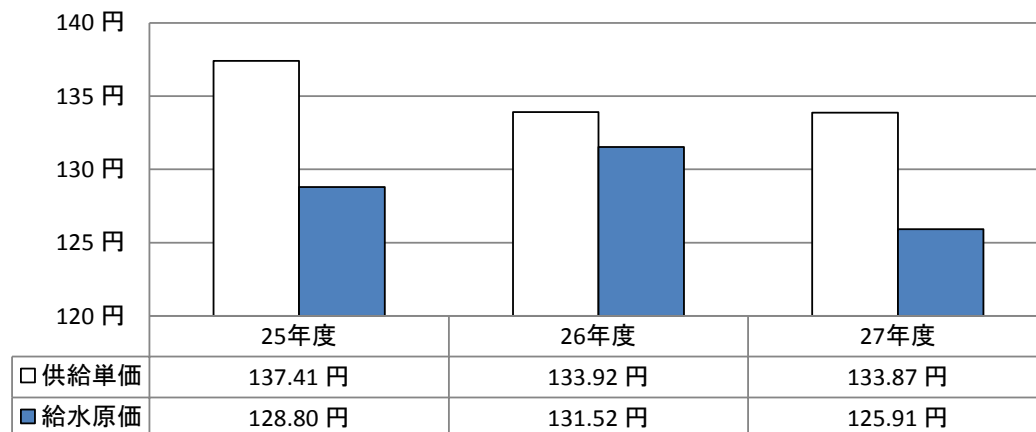
費用合計は、492万4千円（3.3%）増加し、1億5,491万2千円となった。

費用を性質別に見ると、前年度に比べ、修繕費が341万1千円（130.7%）、ペットボトル販売原価が78万5千円（84.0%）増加したことが主な要因である。

3 供給単価及び給水原価

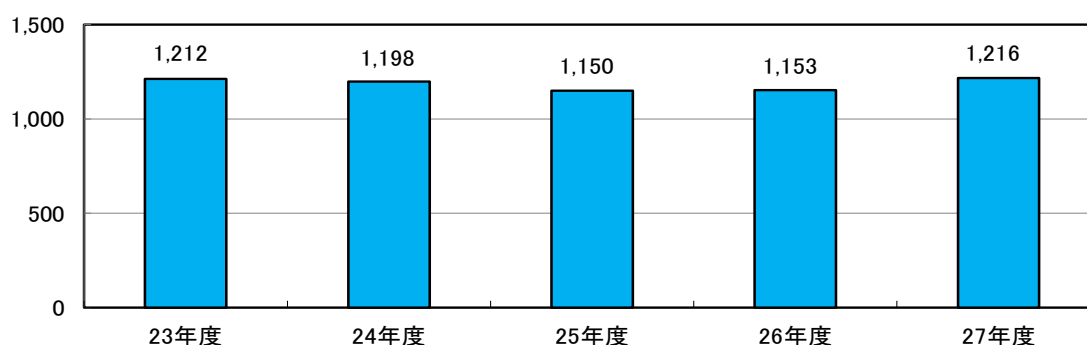
供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移 (有収水量1m³当たり)



4 有収水量の推移

(単位:千 m^3) **有 収 水 量 の 推 移**



有収水量については、前年度に比べて 63,440 m^3 (5.5%) 増加し、121 万 6,347 m^3 となり、2 年連続で前年度を上回っている。

第 4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
固 定 資 産	1,069,158	1,081,717	12,559	1.2
有形固定資産	1,048,947	1,081,717	32,770	3.1
土 地	145,535	145,535	0	0.0
建 物	61,496	59,405	△ 2,091	△ 3.4
構 築 物	808,560	828,455	19,895	2.5
機 械 及 び 運 搬 具	23,205	32,673	9,468	40.8
工 具 器 具 及 び 備 品	1,659	1,914	255	15.4
建 設 仮 勘 定	8,492	13,735	5,243	61.7
無形固定資産	213	0	△ 213	皆減
施 設 利 用 権	213	0	△ 213	皆減
投 資	19,998	0	△ 19,998	皆減
投 資 有 価 証 券	19,998	0	△ 19,998	皆減
流 動 資 産	226,489	240,409	13,920	6.1
現 金 預 金	202,169	222,523	20,354	10.1
未 収 金	23,584	16,539	△ 7,045	△ 29.9
貯 蔵 品	736	1,347	611	83.0
資 産 合 計	1,295,647	1,322,126	26,479	2.0

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
固定負債	6,535	5,128	△ 1,407	△ 21.5
引当金	6,535	5,128	△ 1,407	△ 21.5
退職給付引当金	557	1,114	557	100.0
修繕引当金	5,978	4,014	△ 1,964	△ 32.9
流動負債	16,496	31,431	14,935	90.5
引当金	1,541	1,561	20	1.3
賞与引当金	1,318	1,355	37	2.8
法定福利費引当金	223	206	△ 17	△ 7.6
未払金	11,635	25,164	13,529	116.3
前受・預り金	3,320	4,706	1,386	41.7
繰延収益	129,509	123,593	△ 5,916	△ 4.6
長期前受金	337,878	338,989	1,111	0.3
収益化累計額	△ 208,369	△ 215,396	△ 7,027	3.4
負債合計	152,540	160,152	7,612	5.0
資本金	677,370	707,615	30,245	4.5
自己資本金	677,370	677,370	0	0.0
補てん財源処分組入額	0	30,245	30,245	皆増
剰余金	465,736	454,357	△ 11,379	△ 2.4
資本剰余金	40,572	40,684	112	0.3
工事負担金	37,703	37,815	112	0.3
他会計負担金	2,869	2,869	0	0.0
利益剰余金	425,164	413,673	△ 11,491	△ 2.7
利益積立金	24,121	24,121	0	0.0
建設改良積立金	127,588	97,343	△ 30,245	△ 23.7
当年度未処分利益剰余金	66,175	76,813	10,638	16.1
処分済利益剰余金収益化移行処理額	207,280	215,396	8,116	3.9
資本合計	1,143,107	1,161,973	18,866	1.7
負債・資本合計	1,295,647	1,322,125	26,478	2.0

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて2,647万9千円（2.0%）増加し、13億2,212万6千円となった。

固定資産は、前年度に比べて1,255万9千円（1.2%）増加し、10億8,171万7千円となった。

流動資産は、前年度に比べて1,392万円（6.1%）増加し、2億4,040万9千円となった。

なお、水道料金の収入未済額は1,568万6千円で収納率は92.0%となっている。

水道料金に係る収納状況の内訳は次表のとおりである。

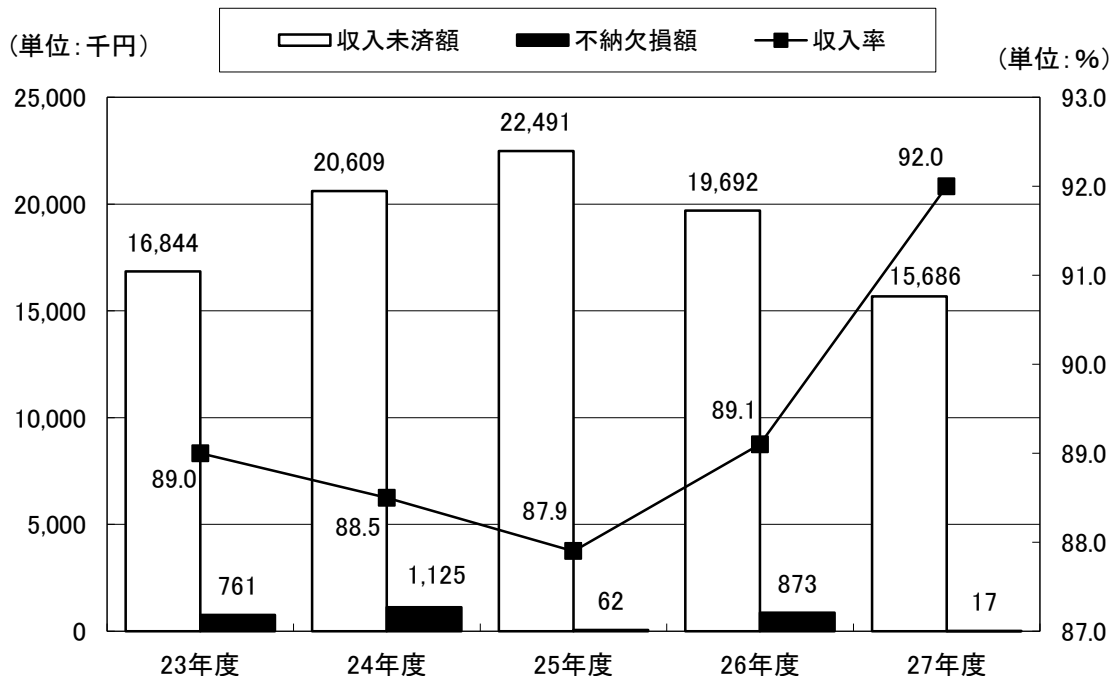
水道料金収納状況表

(単位:千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収納率
27	現年度	175,863	160,180	0	15,683	91.1
	過年度	19,690	19,670	17	3	99.9
	計	195,553	179,850	17	15,686	92.0
26	現年度	166,397	146,717 (150,052)	0	19,680 (16,345)	88.2 (90.2)
	過年度	22,085	21,200	873	12	96.0
	計	188,482	167,917 (171,252)	873	19,692 (16,357)	89.1 (90.9)
比 較	現年度	9,466	13,463 (10,128)	0	△ 3,997 (△ 662)	-
	過年度	△ 2,395	△ 1,530	△ 856	△ 9	-
	計	7,071	11,933 (8,598)	△ 856	△ 4,006 (△ 671)	-

※注意:()欄の数値は、4月1日付け口座振替収納分を含む数値

収入未済額・不納欠損と収入率の推移



2 負債・資本

当年度の負債合計は前年度に比べて761万2千円 (5.0%) 増加し、1億6,015万2千円となった。また、資本合計は前年度に比べて1,886万6千円 (1.7%) 増加し、11億6,197万3千円となった。

固定負債は、前年度と比べて140万7千円 (21.5%) 減少し、512万8千円となった。

流動負債は、前年度に比べて1,493万5千円（90.5%）増加し、3,143万1千円となった。これは主に、工事費等に係る未払金が1,352万9千円増加したことなどによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べて1,886万6千円（1.7%）増加し、11億6,197万3千円となった。

第5 審査のまとめ

1 決算の総括

当年度は、北陸新幹線金沢開業の波及効果などから芦原温泉の宿泊客数の増加による有収水量が増加したものである。

その結果、営業収益は前年度に比べて957万7千円（6.1%）増加し1億 6,559万8千円となり、当年度純利益は、785万3千円（72.0%）増加し、1,875万5千円となっている。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境は、施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれ、経営の基本である給水収益についても、人口減少等により増収を見込むのは難しい現状にある。

2 審査意見

(1) 平成24年度の料金改定後は黒字経営となっているが、給水区域内の人口は減少し続けている。しかし、旅館等の利用者増などから給水量が増加するなど、明るい兆しも見受けられるが、今後も給水量の推移を注視しながら、経費の節減に努めるなど努力されたい。

(2) 水道事業は、重要なライフラインであるため、安全で良質な水質の確保、安定供給などの基本的な課題に加えて、施設の更新や耐震化など設備投資が必要となっており、今後も財政的に厳しい状況にある。その状況を十分に認識し、今後の需要予測に基づき事務事業の効率化によるコストの削減を推進し、これらの課題への対応を検討されたい。